

善監委告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき監査を実施したので、その結果に関する報告及び意見を同条第9項及び第10項の規定に基づき公表します。

令和7年11月26日

善通寺市監査委員 櫛田真作

善通寺市監査委員 長谷川義仁

令和7年度定期監査の結果について（前期分）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、その結果を同条第9項及び第10項の規定に基づき、次のとおり報告する。

なお、この監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第14項の規定に基づき、その旨を通知されたい。

記

1 監査内容

令和7年4月1日から令和7年8月31日までに執行した財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に則してなされているかについて監査した。

2 監査の対象

部 局 名	課 名 等
市民環境部	善通寺隣保館 高橋会館 東原児童館
保健福祉部	子ども課 保育所（善通寺・竜川）
消防本部	消防総務課 予防課 消防防災課 消防署
教育委員会 事務局	教育総務課 東中学校 西中学校 小学校（中央・東部・西部・南部・竜川・与北・筆岡・吉原） 幼稚園（中央・東部・西部・南部・竜川・筆岡・吉原） 学校再編対策課

	生涯学習課（郷土館・旧善通寺偕行社・美術館・地区公民館・図書館） 市民会館
--	--

3 監査の期間

令和7年10月15日（水）から令和7年10月27日（月）まで

4 監査の方法

今回の監査は、定期監査であるので、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての合法性、正確性、効率性等に主眼を置き実施した。

なお、監査に当たっては、対象部課から、それぞれ関係書類の提出を求めるとともに説明を聴取して、実施した。

また、個々の出納については、毎月の例月出納検査において検査しているので、省略した。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係諸帳簿、証拠書類等の照合等により監査したところ、全般的に概ね適正に行われていた。

また、比較的軽微な事項については、その都度、関係各課に注意を行い、記載を省略しているが、改善又は検討を要する事項は、次のとおりである。

今後とも、一層の厳正かつ適正な事務事業の執行に十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

各課共通指摘事項

（学校再編対策課・生涯学習課）

行政財産に設置される電柱等の敷地の使用許可について

学校再編対策課においては、幼稚園、小学校、中学校及び給食センターの敷地内に、また、生涯学習課においては、同課所管の都市公園、体育施設、地区公民館、文化施設及び東原教育集会所敷地内に、四国電力送配電株式会社、N T T 西日本株式会社及びK D D I 株式会社（電気通信事業者）の電柱等が設置されている。

これら電柱等の敷地の使用については、道路法（昭和27年法律第180号）、都市公園法（昭和31年4月20日法律第79号）に定めのあるものを除くほか、善通寺市公有財産規則（平成2年12月28日規則第33号）の規定に基づくこととなり、その使用許可の期間は、「電柱の設置は、5年以内とすることができる」としている。

しかしながら、四国電力送配電株式会社等電気通信事業者に交付している「行政

財産使用許可書」によると、許可期限切れであったり、自動更新するとなっていたりしており、同規則に抵触すると思われる。この際、電柱等ごとに精査して正されたい。

(小学校・中学校)

防火管理者講習に係る公費負担について

消防法（昭和23年7月24日法律第186号）及び消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号）に定めのある対象防火物の管理については、防火管理者を定め、防火管理上必要な業務をさせなければならないと規定されている。

また、防火管理者を定めたときは、遅滞なく消防長に届けなければならないともある。本市においても、前期定期監査対象の市民会館、隣保館、保育所、幼稚園、小学校及び中学校では、法令どおり防火管理者を定めて、消防計画の作成、避難訓練の実施等行われていると概ね認められた。

防火管理者の資格としては、甲種防火管理講習の課程を終了したものとなっているが、これには、受講料が発生する。小学校、中学校を除く防火管理者については、公費で負担しているが、小学校及び中学校教員については、予算に計上されていないようである。

従って、防火管理者となる小学校及び中学校教員の受講料を予算計上するよう検討されたい。

個別指摘事項

(生涯学習課)

行政財産の目的外使用に係る歳入予算科目について

生涯学習課では、旧善通寺偕行社附属棟の一部を有限会社に使用させて、飲食の提供など、利用者、見学者等の便宜を図っている。当該使用者からは、目的外使用の対価を徴収しているところである。その歳入予算の科目は、第21款諸収入第6項雑入としている。

当該建物は、教育委員会生涯学習課が所管する行政財産であることから、すなわち、目的外使用させていることになると思われる。従って、その対価は目的外使用料であり、歳入予算の科目は、第14款使用料及び手数料 第1項使用料に計上すべきである。よって、速やかに是正されたい。